



2019年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年9月5日

上場会社名 株式会社 アルチザネットワークス 上場取引所 東
 コード番号 6778 URL http://www.artiza.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 床次 隆志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 清水 政人 TEL 042-529-3494
 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 2019年10月25日
 有価証券報告書提出予定日 2019年10月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年7月期の連結業績（2018年8月1日～2019年7月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期	2,630	12.6	74	—	66	—	117	—
2018年7月期	2,335	17.3	△672	—	△674	—	△856	—

(注) 包括利益 2019年7月期 120百万円 (—%) 2018年7月期 △931百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年7月期	14.57	—	3.6	1.5	2.8
2018年7月期	△106.15	—	△23.1	△15.8	△28.8

(参考) 持分法投資損益 2019年7月期 -百万円 2018年7月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年7月期	5,047	3,318	65.7	411.12
2018年7月期	3,835	3,197	83.4	396.15

(参考) 自己資本 2019年7月期 3,318百万円 2018年7月期 3,197百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年7月期	56	△264	1,068	1,947
2018年7月期	△921	△196	28	1,091

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年7月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	16.1	—

3. 2020年7月期の連結業績予想（2019年8月1日～2020年7月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	14.0	250	236.0	225	238.8	150	27.5	18.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年7月期	9,562,000株	2018年7月期	9,562,000株
2019年7月期	1,491,070株	2018年7月期	1,491,000株
2019年7月期	8,070,957株	2018年7月期	8,071,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年7月期の個別業績（2018年8月1日～2019年7月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期	2,630	12.6	74	—	66	—	117	—
2018年7月期	2,335	17.3	△664	—	△662	—	△839	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年7月期	14.56	—
2018年7月期	△103.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年7月期	5,034		3,293		65.4		408.13	
2018年7月期	3,817		3,169		83.0		392.69	

(参考) 自己資本 2019年7月期 3,293百万円 2018年7月期 3,169百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

売上高におきましては、主力のモバイルネットワークソリューションの国内向け売上高が前期に対し大幅に増加いたしました。LTE-Advanced及びLTE-Advanced Proに対応する製品の販売は減少したものの、5G対応製品が大幅に増加したことによるものです。IPネットワークソリューションに関しましても、主力製品のetherExtractorの販売が順調に推移した結果、前期に対し売上高が大幅に増加いたしました。

また、5Gの研究開発投資は前期と同様に継続しておりますが、IPネットワークソリューションの研究開発費が大幅に減少したことに加え、販売費及び一般管理費を削減した結果、営業利益、経常利益、当期純利益ともに大幅に増加いたしました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。従いまして、本業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えられるようお願い致します。また、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。なお、業績予想に関する事項は3ページをご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年7月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

移動体通信分野では、世界的に多種多様なモバイル端末の普及により、移動体通信の高速化・大容量化、サービス品質の向上に向けての研究開発及び設備投資が継続しております。国内においてはLTE-Advancedのサービスが普及し、既存のLTEのサービスに対して更なる高速化・大容量化が実現しております。また、LTE-Advanced及びLTE-Advanced Proの研究開発投資を継続しつつ、第5世代(5G)通信方式の商用化へ向けた実証実験も開始されております。海外におきましても、LTE-Advancedサービスに加え、先行的な5Gサービスも一部で始まり、更なる移動体通信の高速化が全世界で進行しております。

また、固定通信分野におきましては、モバイル端末の普及、高速化により、ブロードバンドサービスが定着し、ビデオストリーミング等を中心としたデータトラフィックが急速に増加しております。通信事業者は、急増する多種多様な通信トラフィックに柔軟に対応するため、ネットワークの負荷低減に向けた投資や、ネットワーク処理のソフトウェア化を急速に進めながら、通信インフラの更なる高速化・大容量化を推進しております。

これらの技術や新サービスの導入に伴い、設備投資や研究開発投資の需要が見込まれる一方で、通信品質の問題や、事業者間による加入者獲得競争、サービスの低価格傾向は定着しており、通信事業者及び通信機器メーカーの投資意欲に関しましては、引き続き選別的な姿勢が継続されるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループでは、以下の営業、マーケティング及び研究開発活動を行いました。

- (i) 5Gに対応する製品の開発及び販売
- (ii) LTE-Advanced及びLTE-Advanced Proに対応する製品の開発及び販売
- (iii) 欧州、中国、北米、韓国、中東等の海外市場における5G及びLTE-Advanced対応製品の販売及び市場開拓
- (iv) LTEに対応する製品の保守及び販売
- (v) 次世代ネットワーク及びネットワークセキュリティに対応した製品開発・商材開拓及び販売
- (vi) 通信分野における新事業に向けたマーケティング及び研究開発

その結果、当連結会計年度におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりとなりました。

(モバイルネットワークソリューション) 2,110,156千円(前期比4.3%増)

当セグメントの売上高は、2,110,156千円となりました。移動体通信市場におきましては、第5世代(5G)通信方式の商用化に向けた実証試験が開始されておりますが、当社の顧客である通信事業者及び通信機器メーカーも、当社と同様に現行世代のLTE-Advanced Proと5Gの開発投資を同時に行う状況のため、非常に厳しい投資姿勢が継続しております。このような状況の中、第4四半期におきましては第3四半期に引き続き、5Gに対応する基地局向け研究開発用テストシステムを販売することができました。

以上の結果、LTE-Advanced及びLTE-Advanced Proの研究開発用途向けテストソリューションの国内及び海外向け販売につきましては前期比で減少しましたが、5Gの研究開発用途向けテストソリューションの国内向け販売が増加したため、前期比で増収となりました。

セグメント損益につきましては、115,236千円の営業利益(前期は営業損失342,035千円)となりました。前期に続き5G向けの研究開発費は高水準で推移しましたが、売上高の増加及び新製品による利益率の向上に加え、販売費及び一般管理費が前期比で減少したことによるものです。

(IPネットワークソリューション) 520,341千円(前期比66.6%増)

当セグメントの売上高は、520,341千円となりました。ネットワーク監視におけるパケットキャプチャツール「etherExtractor」の販売が前期比で大幅に増加した結果によるものです。

セグメント損益につきましては、前期比で売上高が大幅に増加したことに加え、研究開発費が大幅に減少した結果、40,833千円の営業損失(前期は営業損失330,661千円)となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高2,630,498千円(前期比12.6%増)、営業利益74,402千円(前期は営業損失672,696千円)、経常利益66,417千円(前期は経常損失674,144千円)となりました。次期連結会計年度の業績見通しを踏まえ、繰延税金資産計上に伴う法人税等調整額を87,571千円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は117,628千円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失856,704千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,797,902千円であり、前連結会計年度末に比べ1,251,220千円増加いたしました。商品及び製品が163,040千円、原材料及び貯蔵品が79,966千円減少した一方で、現金及び預金が855,763千円、受取手形及び売掛金が598,577千円、有価証券が144,475千円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における固定資産は1,249,932千円であり、前連結会計年度末に比べ39,054千円減少いたしました。繰延税金資産が87,740千円増加した一方で、投資有価証券が135,470千円減少したことが主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,341,220千円であり、前連結会計年度末に比べ884,895千円増加いたしました。短期借入金が800,000千円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における固定負債は388,461千円であり、前連結会計年度末に比べ206,436千円増加いたしました。長期借入金が増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は3,318,152千円であり、前連結会計年度末に比べ120,833千円増加いたしました。利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は営業活動による収入56,903千円、投資活動による支出264,645千円、財務活動による収入1,068,524千円により、資金残高は1,947,516千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益87,157千円に対し、減価償却費230,209千円、売上債権の増加額599,482千円、たな卸資産の減少額243,242千円等があった結果、営業活動によって増加した資金は56,903千円(前連結会計年度は921,780千円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出197,120千円、無形固定資産の取得による支出63,144千円等があった結果、投資活動によって減少した資金は264,645千円(前連結会計年度は196,188千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金が増加額800,000千円、長期借入れによる収入300,000千円等があった結果、財務活動によって増加した資金は1,068,524千円(前連結会計年度は28,715千円の収入)となりました。

(4) 今後の見通し

次期における、当社グループのセグメント別売上の見通しに関しましては、以下のように考えております。

(モバイルネットワークソリューション)

移動体通信市場におきましては、第5世代(5G)通信方式の商用化に向けた実証試験が開始されておりますが、当社の顧客である通信事業者及び通信機器メーカーも、当社と同様に現行世代のLTE-Advanced Proと5Gの開発投資を同時に行う状況のため、非常に厳しい投資姿勢は継続するものと思われま。

モバイルネットワークソリューションにつきましては、5G向けの製品販売及びテストソリューションを中心にLTE-Advanced Proに対応する製品の販売も見込んでおります。5G向け製品の海外向け販売を開始することにより、当セグメントの売上高は、2,500百万円を見込んでおります。

(IPネットワークソリューション)

IPネットワークソリューションでは、ネットワーク監視用途のパケットキャプチャツール「etherExtractor」の販売及び、セキュリティ関連の新製品の開発・販売及び社外商材の開拓・販売を行うことにより、当セグメントの売上高は、500百万円を見込んでおります。

2020年7月期の連結業績予想につきましては、売上高3,000百万円(前期比14.0%増)、5Gの研究開発投資を継続することにより、営業利益は250百万円(前期比236.0%増)、経常利益225百万円(前期比238.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は150百万円(前期比27.5%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を継続適用しております。今後はより一層グローバルな事業展開を推進していくことを踏まえ、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当連結会計年度 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,091,752	1,947,516
受取手形及び売掛金	592,534	1,191,112
有価証券	—	144,475
商品及び製品	547,385	384,345
仕掛品	13,559	15,029
原材料及び貯蔵品	182,489	102,523
その他	118,959	12,899
流動資産合計	2,546,681	3,797,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	269,580	271,948
減価償却累計額	△38,650	△53,593
建物及び構築物(純額)	230,929	218,355
車両運搬具	4,730	4,730
減価償却累計額	△4,730	△4,730
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,343,798	1,520,387
減価償却累計額	△1,015,858	△1,203,162
工具、器具及び備品(純額)	327,939	317,224
土地	16,794	16,794
有形固定資産合計	575,663	552,374
無形固定資産		
ソフトウェア	39,068	79,536
ソフトウェア仮勘定	19,470	15,653
電話加入権	923	923
無形固定資産合計	59,462	96,112
投資その他の資産		
投資有価証券	469,760	334,290
繰延税金資産	142,278	230,018
敷金及び保証金	35,433	31,733
その他	6,389	5,403
投資その他の資産合計	653,861	601,445
固定資産合計	1,288,987	1,249,932
資産合計	3,835,669	5,047,835

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当連結会計年度 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	281,175	152,903
短期借入金	—	800,000
1年内返済予定の長期借入金	21,000	82,080
未払法人税等	11,681	80,149
賞与引当金	28,367	35,160
その他	114,101	190,927
流動負債合計	456,324	1,341,220
固定負債		
長期借入金	168,500	376,240
資産除去債務	13,524	12,221
固定負債合計	182,024	388,461
負債合計	638,349	1,729,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,350	1,359,350
資本剰余金	1,503,745	1,503,745
利益剰余金	963,774	1,081,403
自己株式	△505,530	△505,593
株主資本合計	3,321,339	3,438,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△133,620	△126,492
為替換算調整勘定	9,600	5,740
その他の包括利益累計額合計	△124,019	△120,752
純資産合計	3,197,319	3,318,152
負債純資産合計	3,835,669	5,047,835

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
売上高	2,335,818	2,630,498
売上原価	995,682	794,939
売上総利益	1,340,135	1,835,558
販売費及び一般管理費	2,012,832	1,761,155
営業利益又は営業損失(△)	△672,696	74,402
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,127	4,497
投資有価証券売却益	5,086	—
未払配当金除斥益	591	745
雑収入	835	707
営業外収益合計	11,640	5,950
営業外費用		
支払利息	718	3,347
有価証券売却損	1,753	—
為替差損	10,130	10,498
雑損失	485	89
営業外費用合計	13,088	13,935
経常利益又は経常損失(△)	△674,144	66,417
特別利益		
補助金収入	—	23,607
特別利益合計	—	23,607
特別損失		
減損損失	51,324	2,867
特別損失合計	51,324	2,867
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△725,469	87,157
法人税、住民税及び事業税	10,058	57,099
法人税等調整額	121,176	△87,571
法人税等合計	131,234	△30,471
当期純利益又は当期純損失(△)	△856,704	117,628
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△856,704	117,628

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△856,704	117,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79,819	7,127
為替換算調整勘定	5,105	△3,860
その他の包括利益合計	△74,714	3,267
包括利益	△931,418	120,896
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△931,418	120,896
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,359,350	1,503,745	1,901,188	△505,530	4,258,753
当期変動額					
剰余金の配当			△80,710		△80,710
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△856,704		△856,704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△937,414	—	△937,414
当期末残高	1,359,350	1,503,745	963,774	△505,530	3,321,339

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△53,800	4,495	△49,305	4,209,447
当期変動額				
剰余金の配当				△80,710
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△856,704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△79,819	5,105	△74,714	△74,714
当期変動額合計	△79,819	5,105	△74,714	△1,012,128
当期末残高	△133,620	9,600	△124,019	3,197,319

当連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,359,350	1,503,745	963,774	△505,530	3,321,339
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			117,628		117,628
自己株式の取得				△63	△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	117,628	△63	117,565
当期末残高	1,359,350	1,503,745	1,081,403	△505,593	3,438,904

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△133,620	9,600	△124,019	3,197,319
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				117,628
自己株式の取得				△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,127	△3,860	3,267	3,267
当期変動額合計	7,127	△3,860	3,267	120,833
当期末残高	△126,492	5,740	△120,752	3,318,152

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△725,469	87,157
減価償却費	244,236	230,209
減損損失	51,324	2,867
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,636	6,793
受取利息及び受取配当金	△5,127	△4,497
支払利息	718	3,347
補助金収入	—	△23,607
有価証券売却損益(△は益)	1,753	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,086	—
売上債権の増減額(△は増加)	88,612	△599,482
たな卸資産の増減額(△は増加)	△548,061	243,242
仕入債務の増減額(△は減少)	18,289	△127,202
未収消費税等の増減額(△は増加)	△88,442	108,290
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	89,498
その他	926	21,460
小計	△970,961	38,077
利息及び配当金の受取額	3,081	2,451
補助金の受取額	—	23,607
利息の支払額	△718	△3,596
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	46,818	△3,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	△921,780	56,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△246,129	△197,120
無形固定資産の取得による支出	△49,752	△63,144
投資有価証券の売却による収入	103,156	—
その他	△3,464	△4,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,188	△264,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	800,000
長期借入れによる収入	120,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△10,500	△31,180
自己株式の取得による支出	—	△63
配当金の支払額	△80,784	△232
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,715	1,068,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,976	△5,018
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,097,231	855,763
現金及び現金同等物の期首残高	2,188,984	1,091,752
現金及び現金同等物の期末残高	1,091,752	1,947,516

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」25,770千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」142,278千円に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「未払配当金除斥益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた1,426千円は、「未払配当金除斥益」591千円、「雑収入」835千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、移動体通信分野と固定通信分野において、主に「プロトコル・シミュレータ」と呼ばれる通信計測機及びネットワークセキュリティ関連製品の開発・販売及びテストサービスソリューションを行っております。したがって、当社グループは、事業を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「モバイルネットワークソリューション」及び「IPネットワークソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	モバイル ネットワーク ソリューション	I P ネットワーク ソリューション			
売上高					
外部顧客への売上高	2,023,421	312,396	2,335,818	—	2,335,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,023,421	312,396	2,335,818	—	2,335,818
セグメント損失(△)	△342,035	△330,661	△672,696	—	△672,696
セグメント資産	1,370,584	324,020	1,694,605	2,141,063	3,835,669
その他の項目					
減価償却費	144,979	28,460	173,439	—	173,439

(注) 1. セグメント資産の調整額2,141,063千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	モバイル ネットワーク ソリューション	I P ネットワーク ソリューション			
売上高					
外部顧客への売上高	2,110,156	520,341	2,630,498	—	2,630,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,110,156	520,341	2,630,498	—	2,630,498
セグメント利益又は損失(△)	115,236	△40,833	74,402	—	74,402
セグメント資産	1,833,773	250,145	2,083,918	2,963,916	5,047,835
その他の項目					
減価償却費	185,680	4,512	190,192	—	190,192

(注) 1. セグメント資産の調整額2,963,916千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	合計
1,319,017	73,445	943,355	2,335,818

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。
2. 欧州のうち、フィンランドは940,230千円であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所属している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Nokia Solutions and Networks Oy	940,230	モバイルネットワークソリューション
株式会社NTTドコモ	300,412	モバイルネットワークソリューション IPネットワークソリューション
富士通株式会社	299,473	モバイルネットワークソリューション

当連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	合計
2,316,847	25,180	288,469	2,630,498

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。
2. 欧州のうち、フィンランドは285,650千円であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所属している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	1,261,872	モバイルネットワークソリューション IPネットワークソリューション
ネットワンシステムズ株式会社	312,343	IPネットワークソリューション
Nokia Solutions and Networks Oy	285,650	モバイルネットワークソリューション

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日) (単位:千円)

	モバイル ネットワーク ソリューション	IP ネットワーク ソリューション	全社・消去	合計
減損損失	—	51,324	—	51,324

当連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日) (単位:千円)

	モバイル ネットワーク ソリューション	IP ネットワーク ソリューション	全社・消去	合計
減損損失	—	—	2,867	2,867

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)		当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	
1株当たり純資産額	396円15銭	1株当たり純資産額	411円12銭
1株当たり当期純損失(△)	△106円15銭	1株当たり当期純利益	14円57銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,197,319	3,318,152
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,197,319	3,318,152
期末の普通株式の数(株)	8,071,000	8,070,930

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△856,704	117,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△856,704	117,628
期中平均株式数(株)	8,071,000	8,070,957

(重要な後発事象)

該当事項はありません。